

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事		平成25年7月9日					
報告者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 千葉県船橋市本町2-7-17		報告者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者名) 石井食品株式会社 代表取締役社長 長島 雅					
主たる業種	食料品製造業						
	細分類番号	0	9	1	2		
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号						
計画期間	平成23年4月から平成26年3月まで						
基本方針	平成22年度を基準に平成25年度の温室効果ガスを5%削減する。						
計画を推進するための体制	ISO14001:2004 2004年1月 IMAQA E462						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (20~22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	4,402.3 トン	4,652.6 トン	4,416.9 トン	トン	3.0 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	4,577.2 トン	4,652.6 トン	4,416.9 トン	トン	-0.9 パーセント	
	実績に対する自己評価	全体空調から個別空調化を推進した事及び出荷冷蔵庫のノンフロンユニットをCOPの高い機種に更新したことが省エネに貢献した。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 (生産数)	4.21	4.01	4.54		1.54 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
	実績に対する自己評価	2012年7月より7kg-配電工場(新設)が稼働し7kg-使用量が増加した反面、通常生産品の生産数は前年比92%と落ち込んだ。					
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考	
		40.0 セント	40.0 セント	50.0 セント	セント		
具体的な取組及び措置の内容	(23)年度	原料冷蔵庫のノンフロンユニットを小型化し更新した。					
	(24)年度	出荷冷蔵庫のノンフロンユニットを省エネ性の高い設備に更新した。					
	(25)年度						
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	特になし。					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	付近に公共交通機関が無いという工場の立地条件上の理由からマイカー通勤を制限することは難しい。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区 分	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	0.0 トン	0.0 トン	トン			
	地域産木材の利用によるもの	0.0 トン	0.0 トン	トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	0.0 トン	0.0 トン	トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	トン			
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	トン			
合 計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	地球温暖化保護の為、省資源、省エネルギー、地球温暖化防止、廃棄物の低減に努めている。製品の製造から消費後廃棄までの水の使用量、廃棄物発生量の削減目標を立て毎月検証している。又、原材料の調達には7ドマイルを配慮している。						
特記事項	特になし。						

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。
 5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出量の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。